

政府の政策による消費行動

～コロナウイルスから見る消費量の変化～

中京大学 佐藤ゼミ ・ 清水音端 ・ 高橋菜月 ・ 神崎亮



目次

1. 研究背景
2. 研究目的
3. 先行研究
4. 分析
5. まとめ
6. 今後の課題

1.研究背景

近年、コロナウイルスによる人々のストレスは増加している
→コロナウイルスによる失業や娯楽の制限

2019年12月の時点でコロナウイルスが発見された。中国でコロナウイルスが多発し世界的にコロナウイルスの危機が広がった。

日本のコロナウイルスに対する対策

- 4月7日 7都道府県に緊急事態宣言
- 4月16日 13都道府県に特定警戒
- 4月20日 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策が閣議決定
→特別定額給付金事業が実施される


※現在も新型コロナウイルスの危険性は拡大している。



2.研究目的

特別定額給付金により消費行動はどのように変化したのか。

新型コロナウイルスでの消費行動の変化を知る。



3. 先行研究

① 特別定額給付金（新型コロナウイルス）について

② 平成21年度に行われた定額給付金について



日米の主な財政政策(コロナウイルス)

日本

家計・特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金

企業・雇用調整助成金制度の拡充

米国

家計・現金給付による所得補償、失業保険給付拡充

企業・給与保証プログラム (PPP)

特別定額給付金①(新型コロナウイルス)

経済理論からみる新型コロナ対策の有効性

金融緩和と企業の資金繰り支援策、所得補償が需要減の抑制に効果的 (経済調査部 研究員 小林 若葉)

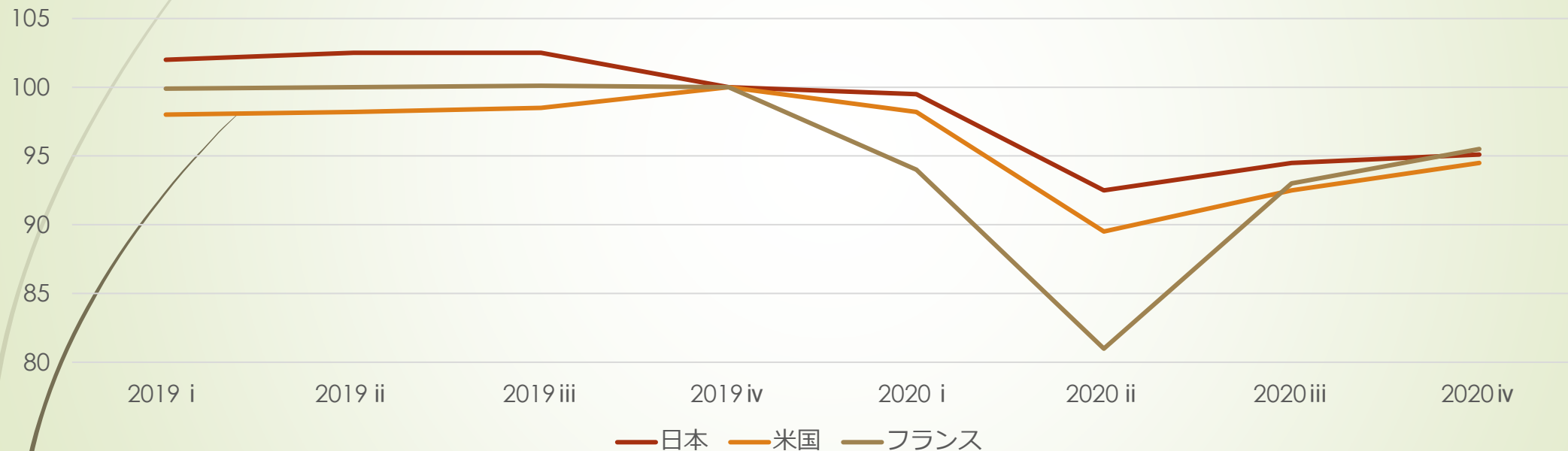
新型コロナウイルスによる経済悪化を日本と外国を比較し分析している。

新型コロナウイルスの感染拡大により世界各国は2020年4月から6月に経済状況が極めて悪化した。日本の経済悪化を米国とヨーロッパと比べると穏やかな悪化である。

これは日本の政策が自粛要請に対し、アメリカは都市閉鎖であり、穏やかなものだったことが原因だ。

特別定額給付金①(新型コロナウイルス)

各国の実質GDP成長率の推移



※日本と米国は4 - 6月以降は予測値、フランスは7 - 9月以降は予測値

(出所) 内閣府、日本経済研究センター、日本経済新聞、アメリカ商務省、アメリカ議会予算局、ドイツ連邦統計局、英国統計局、フランス国立統計経済研究所、欧州委員会より大和総研作成

特別定額給付金①(新型コロナウイルス)

需要ショックと供給ショック

需要ショック・・個人消費や設備投資などの減少が生産を押し下げる

供給ショック・・自然災害や商品市場の高騰などの理由で財の生産体制やサービスの提供体制に問題が生じ供給量が減少する

新型コロナウイルスの感染拡大は需要ショックと供給ショックの両方である

②平成21年度に行われた定額給付金

緊急経済政策の一施策で、給付形式の定額減税政策のこと。

対象者：日本に住民票がある個人や外国人登録制度の外国人（短期滞在者を除く）

施行日：2009(平成21)年3月4日



定額給付金について

「暮らしの安心」対策としての位置づけ

経済不安や物価高騰などに直面する家計への緊急支援

総額2兆円を限度として実施された


実施日：2009年5月28日までに全ての市町村で給付開始

(政府の施策であるため、国庫補助事業として実施することになったが、給付事業自体は地方自治体が自らの判断で行う自治事務と位置付け)



背景

- ・ 麻生内閣が前政権であった福田康夫内閣が、思案していた定額減税を下地に給付式減税など内容を見直し変更が行われた後に、リーマン・ショック後の緊急経済対策に盛り込まれた。
- ・ 初期の素案時期は、資源価格高騰による物価高騰が進んでいた時期であった。
- ・ 自民党と連立政権を組む公明党からの強い要請があった事が要因の一つとも。




給付について

- ・ 給付額：給付対象者1人につき12,000円。

〈基準日（平成21年度2月1日）におき、65歳以上の者及び18歳以下の者については8,000円加算された、20,000円〉

何らかの事情があり、別居中の夫婦であっても世帯主である夫に一括して支給がなされる

（自治体によっては、別居中の妻に対して独自で給付金相当額を支給する動きが見られたものの、総務省としては介入を避けていた）



問題視されたこと

①住民票のないホームレスやネットカフェ難民などには支給されないこと

②高額所得者を除外する議論

⇒所得制限を設けると膨大な時間がかかるため、結果的に除外されなかった

定額給付金の評価①

「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計が
「そうは思わない」、「どちらかといえばそうは思わない」の合計を上回った設問
(全7設問)

1. 普段以上の買い物をしたり、欲しかったものを購入する効果があった
5. 減税に比べてもらった実感がある

定額給付金の評価②

「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の合計が
「そうは思わない」、「どちらかといえばそうは思わない」の合計が下回った設問
(全7設問)

- 2.将来への備えになった
- 3.切りつめなくてはならないところを切りつめなくてすんだ
- 4.高齢者や子育ての支援になった
- 6.家族一緒の行事が増えた
- 7.地域の商店街が活性化された

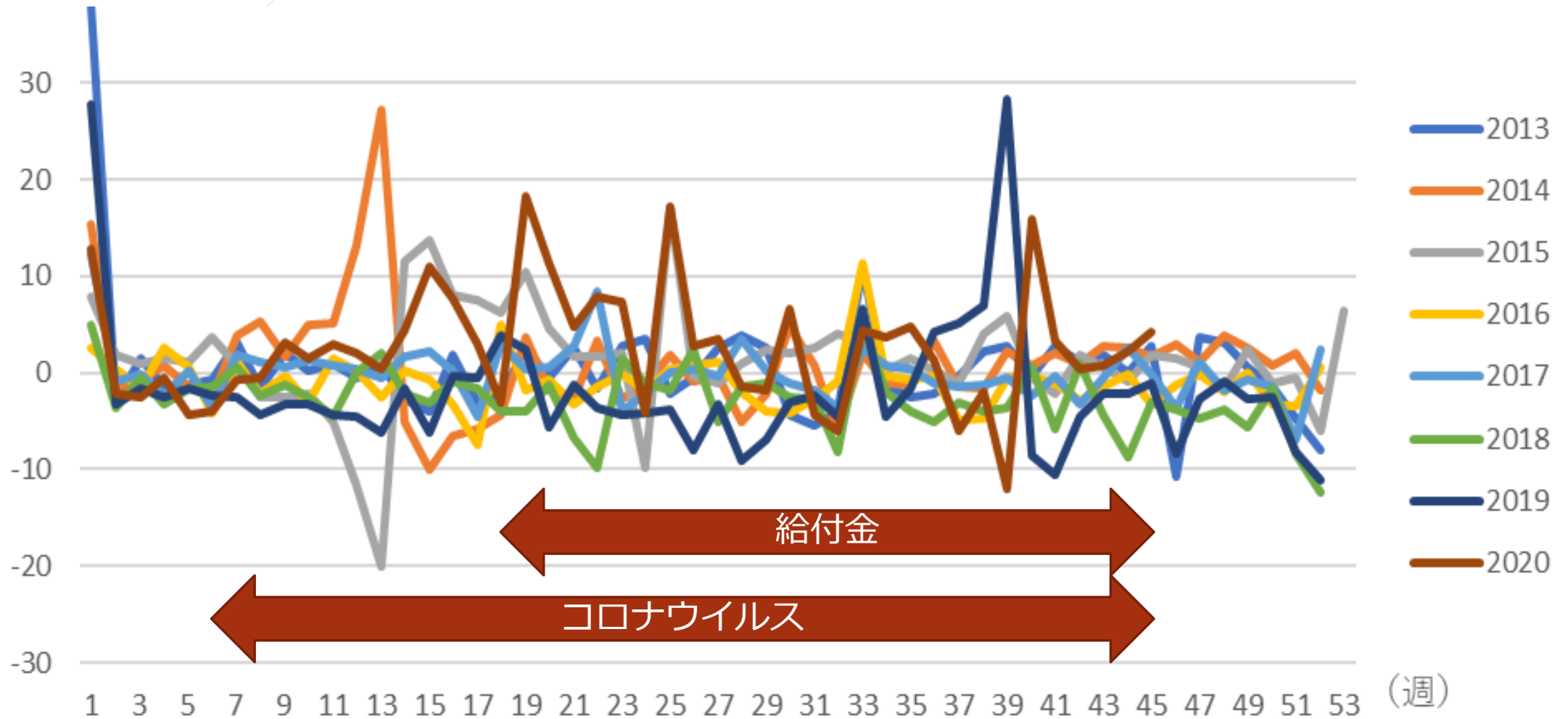
4.分析

- ▶ 食品-コロナウイルス
- ▶ 食品-給付金
- ▶ アルコール-コロナウイルス
- ▶ アルコール-給付金

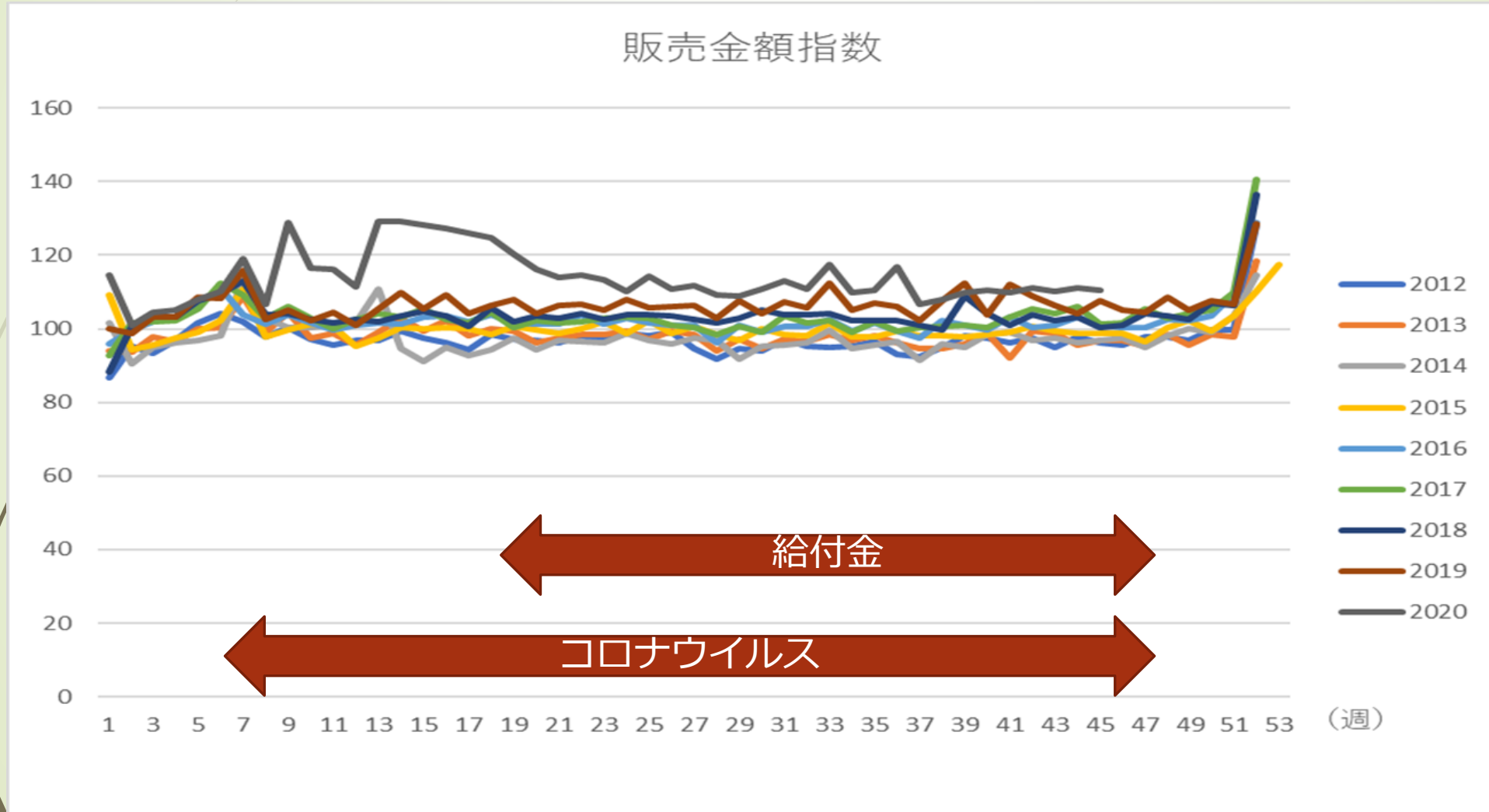
分析ソフトRを使用し

回帰分析

販売金額指数（アルコール）



販売金額指数（食品）



分析結果（食品）

```
## Coefficients:
##           Estimate Std. Error t value Pr(> |t|)
## (Intercept) -433.24891  176.54596  -2.454  0.0145 *
## コロナ影響期間  11.57079    1.06442  10.871 < 2e-16 ***
## 定額給付金影響期間 -8.44143    1.18417  -7.129 4.67e-12 ***
## covid19$Year  0.21559    0.08757   2.462  0.0142 *
## ---
## Signif. codes:  0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1
```

分析結果（アルコール）

```
## Coefficients:
##           Estimate Std. Error t value Pr(> |t|)
## (Intercept) 1086.2135  273.8336  3.967 8.61e-05 ***
## コロナ影響期間5.0336    1.6510  3.049 0.00245 **
## 定額給付金影響期間0.2751    1.8367  0.150 0.88101
## covid19$Year -0.5389    0.1358 -3.968 8.57e-05 ***
## ---
## Signif. codes:  0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1
```

分析からわかること

食品への影響

- ① コロナウイルスと食品の分析→11.57079 (消費増加)
- ② 給付金と食品の分析
→ -8.44143 (消費減少)

アルコールへの影響

- ① コロナウイルスとアルコール消費の分析→ 5.0336 (消費増加)
- ① 給付金とアルコール消費の分析→ 0.2751 (消費変化なし)

5.まとめ

コロナウイルスは食品とアルコールの消費を増やすのに対し、給付金は食品の消費を減らし、アルコールの消費は変化させない

非常事態では特に食品の消費を増やす一方、国の政策である給付金ではアルコールには効果がなく、食品の消費量は減少させる効果がある。

6. 今後の課題

コロナウイルス感染者数の変化はメディアによって国民に知らされる。これにより買い物に出かけるか出かけないかの意思決定に影響を及ぼすと考えるため、消費への変化はどのように変わるかについても調べる。

また、今後の結果と感染者数の変化を比較し関係性を知りたい。